

ESG 経営の推進

サステナビリティ基本方針

当社グループでは、企業理念実現のため、社会課題や事業環境の変化を中期経営計画に反映し、事業活動を通じて課題の解決に取り組む ESG 経営を実践しています。2022 年 10 月に「サステナビリティ委員会」を発足し、2023 年 3 月には「サステナビリティ基本方針」を策定しました。

サステナビリティ推進体制

グループ全体でサステナビリティの推進をより積極的に図るため、サステナビリティ委員会を設置しています。代表取締役社長を委員長とし、複数の取締役および関連部門の責任者を中心に構成されており、組織横断的な体制を整えています。

委員会における審議事項は、適宜、経営会議および取締役会に付議・報告します。

● 委員会の主な役割

- サステナビリティに関する方針・主要な取り組みについての検討
- 重要テーマ（気候変動・脱炭素対応、人的資本経営推進など）の分科会を設置し、具体的施策の立案・実施
- サステナビリティに関する社内外コミュニケーションの推進

サステナビリティ研修や SDG s 研修の実施

外部講師をお招きし、取締役・監査役・執行役員を対象とするサステナビリティ研修を実施しました。また、社員向けに SDG s について学ぶ講習会や、当社でどのような製品が SDG s に貢献できるのか、アイデアを出し合うワークショップを開催しました。



SDG s 研修
(ハイブリッド開催)



SDG s ワークショップ

外部からの評価：エコバディでブロンズ評価を獲得

国際的な評価機関であるフランスの EcoVadis(エコバディ)社による 2023 年のサステナビリティ評価において、前回に続き「ブロンズ」を獲得しました。EcoVadis 社は、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の 4 テーマについて、世界 175 か国、100,000 社以上の評価を行っています。当社が獲得した「ブロンズ」評価は、受審企業の上位 50% の水準に相当する企業に与えられるものです。



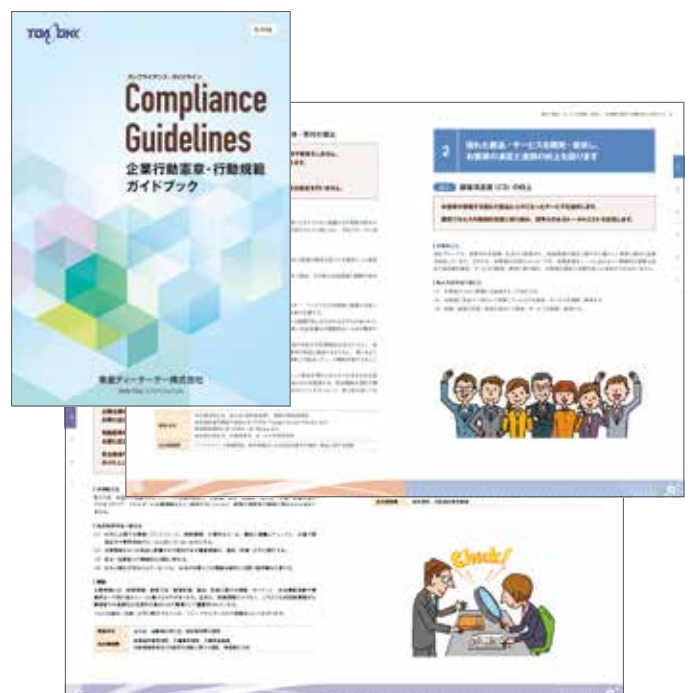
企業行動憲章

企業行動憲章・行動規範を定めており、当社グループの一人ひとりが遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めています。

〔企業行動憲章〕

1. 法令と規則を守り、誠実で公正・透明な取引を実行します。
2. 優れた製品・サービスを開発・提供し、お客さまの満足と信頼の向上を図ります。
3. 環境および医療関連計測を通じて、地球環境の保全と、豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。
4. 透明性を重視し、ステークホルダーに対して必要な企業情報を適時開示します。
5. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、健康・安全に配慮し働きやすい環境を確保します。
6. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習・文化を尊重し、その発展に貢献します。
7. 反社会的勢力および団体には、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

企業行動憲章・行動規範の遵守状況を定期的に確認しているほか、その内容を時宜になかったものとすべく、必要に応じて見直しています。



東亜ディーケーケー 理念・行動体系

経営理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに
地球環境保全と豊かで人にやさしい
社会環境の実現に貢献します

存在意義

Purpose

経営方針

“開発型企業としての技術立社”をめざし、卓越した
独自技術である“電気化学センサ技術”のさらなる
研究と新たな製品開発による社会貢献を行います

サステナビリティ基本方針

当社は、経営理念のもと、ESGの取り組みを
積極的に推進し、すべてのステークホルダー
との共存共栄を図ります

使命 / 社会との約束

Mission

中期ビジョン

サステナブルな社会の実現に貢献する企業として、持続的成長と
企業価値向上への取り組みを通じて、5年後、10年後も、お客さま・株主
さま・社員など多くのステークホルダーに支持される企業を目指します

中長期的に目指す姿

Vision

企業行動憲章・行動規範

行動指針

Value

中期経営計画

経営戦略

Strategies

ステークホルダーとの関わり

当社グループは、ステークホルダーの要請や期待を事業活動に取り入れていくことが、持続可能な経営を進めるうえで重要であると考えています。
ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの充実を図りながら、情報開示・説明責任を果たし、良好な関係を構築するよう努めています。

ステークホルダー	主な課題	主なコミュニケーション方法
お客さま (代理店含む)	- 高品質な製品・サービスの提供 - 環境配慮型設計の推進 - 製品・サービスに関する適切な情報の提供 - ご意見・クレームへの対応	- 日々の営業活動 - 各種展示会への出展 - Webサイトでの製品紹介 - 全国代理店会議 - コールセンター
お取引先さま	- 公平・公正な取引の徹底 - サプライチェーンマネジメント	- 日々の調達活動 - サプライヤーミーティング
従業員	- 人材の育成 - 人材・働き方の多様化 - 労働安全衛生と健康への配慮 - 人権の尊重	- 人材育成プログラム、各種研修 - 労働組合との協議 - 社内報、イントラネット - ハラスメント相談窓口
地域・社会・行政	- 地域社会への貢献活動 - 法令遵守、法改正への対応	- 各種のボランティア活動 - 業界団体への参画
地球環境	- 環境に配慮した製品開発 - CO₂排出量・廃棄物削減 - 化学物質・排水の適正管理	- 環境行政・環境規制への対応 - 環境方針と取り組みの公表
株主さま	- 透明性の高い経営 - 適時適切な情報開示 - 適正かつ安定的な配当 - 企業価値の持続的向上	- 株主総会、投資家向け説明会 - IRサイトでの情報開示 - ビジネスレポートの発行 - 株主アンケート



環境保全への取り組み

地球環境の保全は現代社会の最優先課題です。当社グループは地球環境を守り、次世代に引き継いでいくために、環境計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を社会に提供する一方、製造業として自ら環境を汚染しないよう、細心の注意を払っています。

● 環境マネジメント

当社は、事業活動における環境への影響を最小限にするため、ISO14001を認証取得し、規格に基づいた環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。



ISO14001 認証取得状況

取得年月/認証番号	2000年10月6日 JQA-EM1031
登録範囲	東亜ディーケーケー (本社、狭山テクニカルセンター・開発研究センター、東京エンジニアリングセンター) 東亜 DKK サービス

環境方針

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を認識し、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器に関わる開発・設計・調達・生産・販売・サービスを実施するにあたり、次の環境方針を定めています。

環境に配慮した事業活動の推進

● 事業活動における環境負荷を低減し、環境保全に貢献します
構内環境の適正化に努め、廃棄物の分別によるリサイクルへの転用など環境負荷の低減に貢献します。

● 環境マネジメントシステムに則り、グループ全体で環境保全に取り組みます

環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、発展的に取り組んでいます。

環境に配慮した製品・サービスの提供

● 有害物質の使用制限および化学物質の取り扱いについて、法令を遵守します

製品の鉛フリー設計など、有害化学物質をできるだけ使用しない製品開発を指向し、環境負荷低減に貢献します。また試薬など化学物質の保管・移動・運送・消費・廃棄などについて、関係法令を遵守し、適正に取り扱います。

環境教育／環境保全活動

環境教育

社員一人ひとりが自覚と責任をもって環境負荷の低減に取り組むよう意識啓発を行っています。新入社員研修には環境教育を盛り込み、地球温暖化に関する動画(環境省制作)の視聴と、水の重要性や当社の環境への取り組みについての講義を行っています。そのほか、東京商工会議所主宰のeco検定(環境社会検定試験)®の受験を奨励し、テキストの提供などの支援を行っています。



東京グリーンシップ・アクションに参加

東京都環境局が主催し、企業・NPO等と行政が連携して実施する自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に毎年参加しています。2022年は新入社員を中心に20名が参加し、八王子大谷緑地保全地域の里山保全活動を行うボランティア団体、NPO法人 緑サポート八王子および八大緑遊会のご協力のもと、下草刈りなどを行いました。



ESG 通信「ほいっぽ」の発行

企業活動に伴い、配慮や責任が求められる重要課題であるE(環境)S(社会)G(ガバナンス)の取り組みについて、社内情報共有するための季刊誌を発行しています。



緑の募金への協力

当社の株主優待に緑の募金への寄付金付クオ・カードを採用(P16参照)しています。緑の募金は、公益社団法人 国土緑化推進機構が運営する募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。





地球温暖化防止

グループ全社の使用電力を100%再エネ化

2021年10月に「再エネ100宣言 RE Action」に参加しました。これは、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組みです。

脱炭素社会の早期実現に向けて取り組みを加速させたことで、2021年度から継続して100%再エネ化を達成しています。



●再エネ証書調達／再エネ電力契約

当社グループでは、2019年から使用電力を順次再生可能エネルギー由来電力に切り替えました。

2019年4月～本社・東京エンジニアリングセンター
2020年4月～狭山テクニカルセンター
2021年4月～山形東亜DKK・岩手東亜DKK
(P18参照)

2022年2月～バイオニクス機器（高圧電力部分）

●カーボンクレジット調達

テナントビルの事情で再エネ電力を利用できない営業所等については、山形県の「やまがた太陽と森林の会」によるCO₂削減価値（J-クレジット）を用いてカーボンオフセットを実施しています。



Jクレジット購入に対する吉村山形県知事からのお礼状

●太陽光発電設備の導入

開発研究センターでは出力15kW、年間約15,000kWhの発電が可能です。医療関連機器生産棟では出力49.5kW、年間48,310kWhの発電が可能です。これからも太陽光発電装置の増強や蓄電池設置に取り組んでいきます。



医療関連機器生産棟

省エネルギーの推進

業務拡張、新型コロナウイルス対策に基づく換気など使用電力の増加要因はありますが、空調や照明の利用抑制や、省エネ貢献率の高い設備の導入などにより節電を推進しています。具体的な取り組みとしては、夏季休暇の一斉取得奨励、クールビズ・ウォームビズの実施、LED照明の導入などのほか、狭山テクニカルセンター・東京エンジニアリングセンターではピーク電力の抑制を行っています。その結果、グループ全体の2022年度の電力使用量は4,429MWhで、前年度比9.2%減少しました。

●環境認証の取得

医療関連機器生産棟は、環境・省エネ設備を積極的に採用し、建築物の環境性能をさまざまな面から評価するシステムCASBEEでAランクを取得しています。



●屋上緑化

開発研究センターには107.5m²の屋上緑化スペースを設け、屋上の断熱効果を増強し、冷暖房用電力の低減に寄与しています。



温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けて

再生可能エネルギーの導入およびJ-クレジットの購入によりScope2はゼロ化を達成しました。Scope1については、2022年度よりGHG排出量の算出および発生原因分析を行い、その削減を進めています。また社内イントラネットで事業所ごとのGHG排出量を公開して従業員への注意喚起に活用しています。

温室効果ガス排出量（t-CO₂）

	2022年度
Scope1	331
Scope2	0

注1：集計範囲は連結ベース

注2：Scope2はマーケット基準で算出

トピックス

環境配慮型の新生産棟建設へ

新製品の開発から量産化へのスピードアップを実現するマザー工場の機能を備えた新生産棟を、狭山テクニカルセンター内に建設中です。省エネルギーと、太陽光発電等による創エネルギーでネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実現を目指しています。



完成イメージ（2024年竣工予定）

環境

廃棄物削減

適切なゴミ分別を進め、廃棄物排出量の削減とリサイクル率の向上を目指しています。

● 廃棄物の削減

適正なりサイクルのための分別を徹底。紙使用量の削減に向けて両面・割付印刷、電子ファイルでの資料保管などを推進。お取引先さまからいただいたカレンダー・手帳など、社内で使いきれなかったものを社会福祉法人新宿区社会福祉協議会へ寄贈。



カレンダー・手帳の寄贈

● グリーン購入の推進

コピー用紙は原則、グリーン購入法適合商品の再生紙を使用。事務消耗品はエコマーク等の環境ラベル付きの物品を優先的に購入。

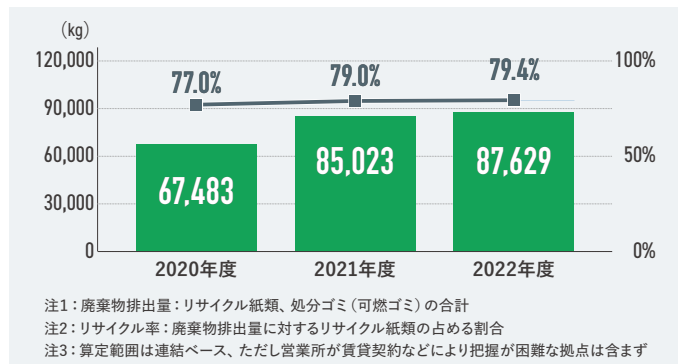
● 産業廃棄物の管理

産業廃棄物処理法に基づき適正に処理。マニフェストのチェック、定期的な現地確認などを通して適切に処理されるよう管理。主要事業場では電子マニフェストを運用。



産業廃棄物の分別回収
(狭山テクニカルセンター)

● 廃棄物排出量とリサイクル率の推移



その他の環境負荷低減の取り組み

● 梱包・輸送における環境負荷低減

大量輸送に使用するパレット(荷役台)を、従来の木製から軽量でリサイクルが可能な紙製(段ボール)に変更。また小型製品の緩衝材を、従来の発泡ポリウレタンから紙製に順次切り替えています。そのほか、段ボール箱もFSC認証[※]製品に切り替えを進めています。

※持続可能な森林活用・保全を目的に、「適切な森林管理」のもとで生産された製品であることを認証する国際的な制度



紙製パレット



紙製緩衝材

● 低公害車の導入

社用車の52.5%に低公害車(ハイブリッド車)を導入し、順次切り替えを行っています。大気汚染改善に取り組む企業として、東京都の「Clear Sky サポーター」に登録されています。

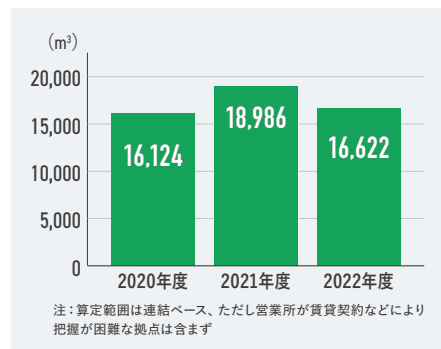


水の使用量および排水の管理

節水型設備(自動水栓、節水型トイレ)を導入するなど節水対策を行っています。また開発研究センターでは、雨水を利用したシステムを主にトイレ洗浄に取り入れ、水資源の有効活用にも取り組んでいます。狭山テクニカルセンターの排水については、排水処理施設(pH中和施設)の点検、測定器の校正、水質調査を定期的の実施しています。



pH中和施設



環境に配慮したモノづくり

部材・資材購入、設計、生産、使用、廃棄の製品の全ライフサイクルにわたる環境負荷に配慮したモノづくりを行うことは、メーカーにとって最も大きな社会貢献のひとつです。当社の製品は多くのサプライヤーとの協力により生産されています。資材調達基本方針を定め、サプライヤーの選定には、当社の環境方針にご理解とご協力いただける企業を優先的にお取引することとし、グリーン調達を推進しています。また新製品の開発や従来製品の機能拡張の際には、8項目(減量化、長期使用性、再利用・再資源化、処理容易性、環境保全性、包装材、情報提供、省エネルギー)別に「環境適合評価」を実施し、環境への影響を考慮したモノづくりを推進しています。

中国向け全窒素・全りん自動測定装置「NPW-160H型」[※]の場合

試薬使用量	従来モデル比 JIS手分析比	3/5(40%削減) 約1/20(94%削減)
純水使用量	従来モデル比	年間 17.5L 削減
廃液量	従来モデル比	年間 27.3L 削減
消費電力(平均)	従来モデル比	25%削減(200W → 150W)

※P10 参照

化学物質の管理

「当社が製造・販売する危険な化学物質を扱う分析計の安全規定」を定め、化学物質の適正管理や排出削減を通じて環境への影響を最小限に抑える努力をしています。PRTR法^{※1}、RoHS指令^{※2}など、国内外の化学物質規制の強化に対応するため、化学物質安全管理委員会を設置し、情報の共有、対応策の検討、化学物質取扱講習会の開催などを行っています。

※1 特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律

※2 EUでの電子・電気機器における特定有害物質の使用期限に関する指令



化学物質取扱講習会



国内外でSDGsに貢献する当社グループの製品



水質汚染の監視

(排水モニタリング)

全窒素・全りん自動測定装置

東京湾、伊勢湾、瀬戸内海などの閉鎖性水域の環境水質を監視する装置をご提供しています。また10年以上前から中国にも展開し、販売台数は増加傾向にあり、中国の河川の汚染監視に使われています。2019年には、中国向けに開発した環境水質モニタリング用全窒素・全りん自動測定装置の新モデルが国家認証を取得し、現地生産体制を構築し、安定供給しています。2022年6月には、環境用水質計の販売台数が10,000台を突破しました。

中国向け全窒素・全りん自動測定装置 NPW-160H型



大気汚染の監視

環境大気測定装置

当社の環境大気測定装置は日本国内トップシェアを誇り、海外市場へも展開しています。PM2.5測定装置においては、韓国で2016年に国家認証を取得し、地下鉄構内や仁川国際空港で採用されました。また深刻な大気汚染に直面しているインドでも二酸化硫黄(SO₂)、窒素酸化物(NO_x)などの大気汚染物質を監視する環境大気モニタリングシステムや環境大気測定車に搭載される装置の拡販に取り組んでいます。



韓国向けPM2.5測定装置 FPM-388型



水道水の検査

水道水用水質自動測定装置

当社の水道水用自動測定装置は公園など公共の場所に設置され、安全でおいしい水に欠かすことのできない7つの検査項目を連続監視しています。国内では東京、大阪など主要都市で採用されています。韓国では、ソウル市水道局でも採用され、300ヵ所以上の水質監視を担っています。



ソウル市内に設置(韓国)



環境大気測定車(インド)



脱炭素化技術をサポート

pH計、電気伝導率計、COD計、ガス分析装置、ボイラーサンプリング装置など

日本は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を打ち出しており、脱炭素に向けて水素やアンモニアによるCO₂を出さない火力発電などの新技術の開発が進められています。当社は、水素製造プラント・水素発電・アンモニア発電・バイオマス発電・CCS※などに必要な各種プロセス分析機器を提供しています。

※ Carbon dioxide Capture and Storage (CO₂の回収・貯留技術)



バイオマス発電所に設置されたボイラーサンプリング装置

グリーン成長戦略関連製品



工業用pH計変換器 (HBM-160B)



工業用電気伝導率計変換器 (WBM-160)



COD自動測定装置 (CODR-400)



プロセスガスクロマトグラフ (5000シリーズ)



ボイラーサンプリング装置 (BSC)